

令和元年度 早わかり

# 船橋の台所事情

～これであなとも予算ツウ～



船橋市の **予算** をわかりやすく説明します

# 市の財政を持続可能なものとするため 「行財政改革推進プラン」を策定しました

船橋市は、昭和30年代半ばから50年代初頭にかけて、大型の団地や住宅地が造成されて人口が急増して以来、人口の増加が続いています。平成31年1月現在639,598人となっており64万人に届こうとしています。東京のベッドタウンという位置付けだけでなく、農業、漁業、商業、工業などの産業とともに、現在の魅力、活力のある基盤が形づくられてきました。

この人口急増期に建設した公共施設が既に40年が経過し老朽化が進むとともに、少子高齢化による医療費等の社会保障経費が増加しています。また、近年、学校の耐震化や清掃工場の建て替えなどに積極的に取り組んだことから、その際に借り入れたお金の返済額が今後大きく増加します。そのため、このままの状況では市民サービスを維持していくために必要な財源は、確実に不足することが予測されます。

このような財政状況のもと、令和元年度の一般会計予算は、厳しさを増してきた財政状況を考慮し、市の借金の額を抑制するよう建設関連の事業の抑制を行いながらも市民生活に配慮し、市の将来に備えて最優先すべき事業に予算を配分しました。

今後の厳しい財政状況が見込まれる中では、行財政運営を抜本的に見直していく必要があります。そこで、将来にわたって安定した行財政運営を行っていくため、事業の見直しや積極的な歳入確保など、具体的な取組内容を盛り込んだ「行財政改革推進プラン」を平成31年3月に策定し、公表しました。

市の予算は、子ども、高齢者などのための福祉事業から、道路、河川、公園などの市民の皆さんが目にする建設事業のほかに、過去に借り入れたお金の返済などにも使われます。少子高齢化による人口構造の変化や行政に対するニーズの変化に市の財政も対応していかなければなりません。

このように、いまの財政状況はどうなっているのか、今後どのように財政状況が変化していくのか、どうしていま行財政改革が必要なのか、市の予算はどのように決まるのかなどについて知っていただくため、「船橋の台所事情」を作成しました。

多くの市民の皆さんに本市の予算や財政状況（台所事情）に興味を持っていただければ幸いです。

令和元年  
船橋市長 松戸 徹

## も く じ

予算の基礎知識……………	3	船橋市の家計簿……………	11
一般会計歳出……………	5	令和元年度予算の主要事業……………	12
一般会計歳入……………	8	船橋市の財政状況……………	14
市民生活に身近な予算の内訳……………	10	財政の健全化と行財政改革……………	20

# 予算の基礎知識

## 「予算」とはなんですか？

1年間のお金の使い道、それが予算です。

市では、お金の使い道を毎年4月から翌年の3月までの年度単位で考えます。

この1年間に市に入ってくる収入を見積もり、収入の範囲内で市が行っているいろいろな仕事（福祉、教育、ごみ処理、道路整備、消防など）にどのくらいのお金を使うかという支出の計画を立てます。これを「予算」といい、市の仕事は、この予算に従って行われます。

## 予算はどのように決めるの？

### 収入

市民の皆さんに納めていただく税金、公民館やスポーツ施設などの使用料、国や県からの補助金などがどのくらい入ってくるのかという見積もりをします。

### 支出

日頃、市民の皆さんから寄せられる意見や要望も取り入れながら、次年度の仕事の予定を立て、その仕事に必要な金額を見積もります。見積もった収入ですべての仕事ができればいいのですが、とても収入の範囲には収まりません。

そこで、市民生活を守るために緊急性や必要性が高いかどうか検討し、優先度が高いと判断したものについて、後期基本計画（※12ページ参照）との整合を図りながら次年度に行う仕事を決め、予算案を作成します。

お金の使い道を決めることはとても大切なので、市民の代表で構成される市議会で審議してもらい、議決を受けてはじめて予算が決まります。

市役所の作業

予算編成方針 8月

予算要求 10月

市長査定 1月下旬

予算案提出

市議会の審議

予算案審議 2月下旬

議決

当初予算成立 3月下旬

## 決まった予算は変えられないの？

4月から翌年の3月までの1年間の予算は、3月に市議会での議決を受けて決まります。これを「当初予算」と言います。

しかし、年度の途中で国が新たな制度を作ったり、台風などの災害が起こったり、社会情勢の変化や想定できなかったことが生じることもあります。

年度の途中でも、その変化や想定外のことに対応するために、追加の予算を作ります。これを「補正予算」と言います。補正予算も当初予算と同じく市議会の議決を受けて決まります。

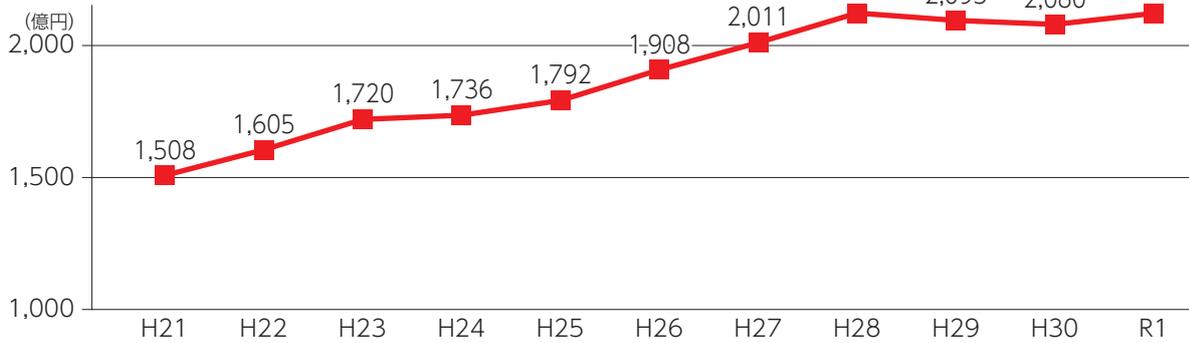
# 予算の規模と会計の仕組み

## 一般会計

市の基本的な仕事（福祉、教育、ごみ処理、道路整備、消防など）を行うための会計です。一般的に市の予算と言えば「一般会計」をさし、市税を主な財源としています。

令和元年度の予算規模は、2121億6000万円で前年比2.0%増です。一般会計の当初予算額が前年度を上回ったのは平成28年度以来3年ぶりです、平成28年度に次ぐ予算規模となりました。

### 一般会計予算額の推移



## 特別会計

特定の収入（国民健康保険料、介護保険料など）がある、特定の目的のための予算を経理する会計を「特別会計」と言います。

お金の出し入れをわかりやすくするために一般会計と財布を分けて管理します。

区 分		令和元年度予算額
特別会計	国民健康保険事業	512億2600万円
	公共用地先行取得事業	1350万円
	船橋駅南口市街地再開発事業	16億 200万円
	介護保険事業	433億2700万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	9000万円
	後期高齢者医療事業	74億 円
	計	1036億5850万円

## 公営企業会計

市が企業的性格を持った事業（市場、病院、下水道）を運営するための予算を経理する会計を「公営企業会計」と言います。事業の収入を主な財源としています。

特別会計と同様にお金の出し入れをわかりやすくするために、一般会計や特別会計と財布を分けて管理します。

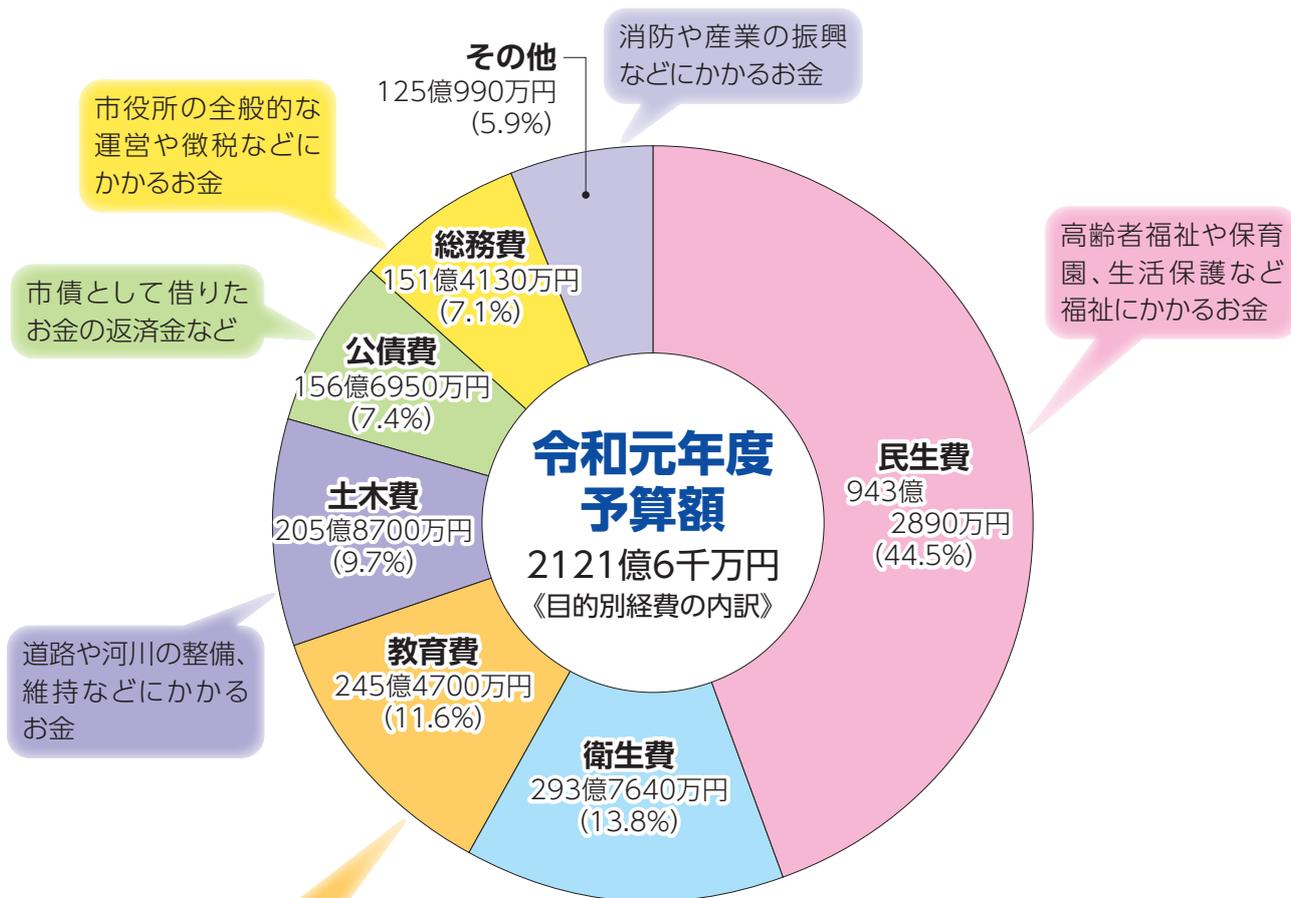
区 分		令和元年度予算額
公営企業会計	地方卸売市場事業	11億5300万円
	病院事業	193億7600万円
	下水道事業	340億7422万円
	計	546億 322万円

# 一般会計歳出

## 市の支出にはどんなものがありますか？

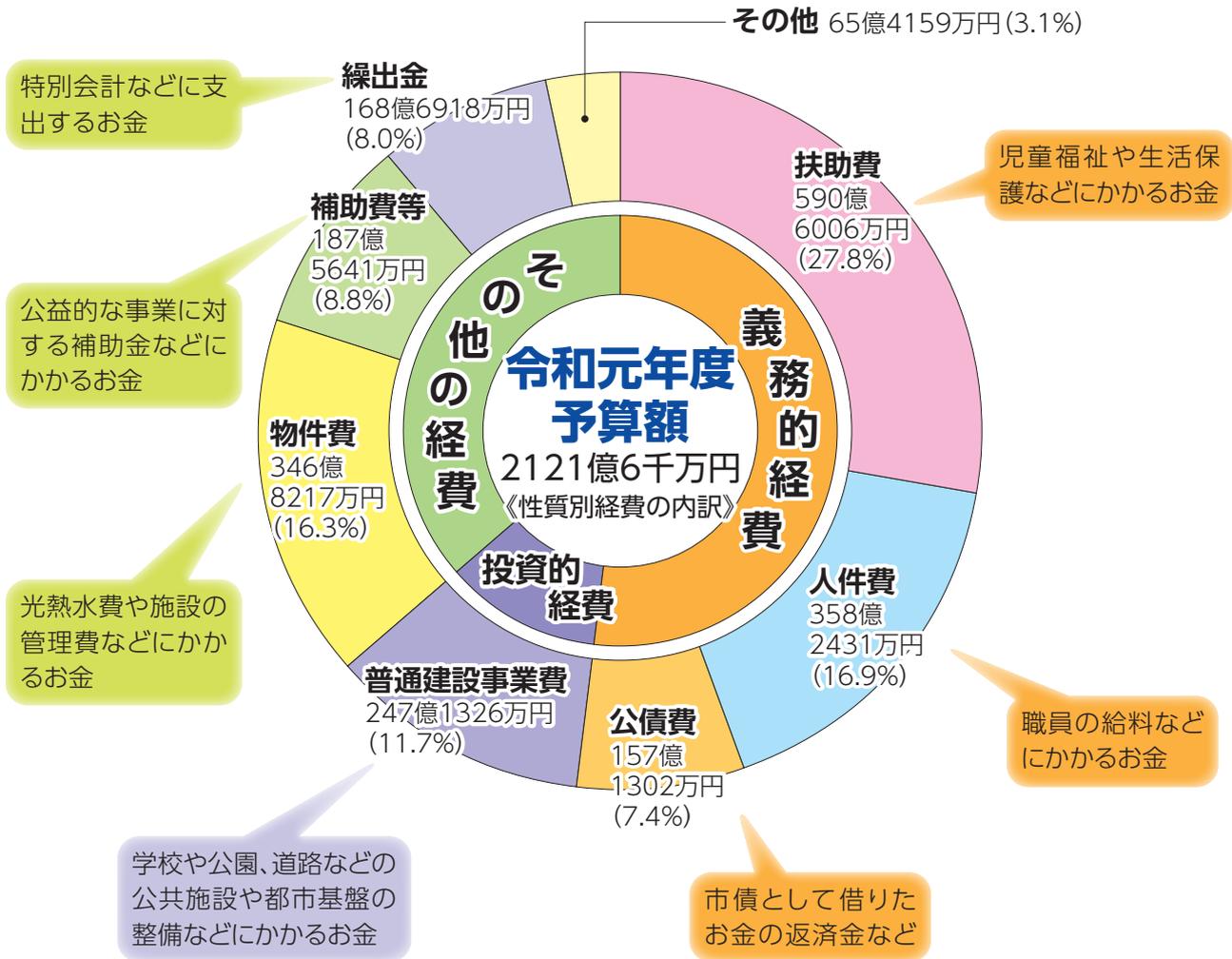
### 目的別経費による内訳

市の歳出（1年間の市の支出）を経費の目的に着目して分類すると、下のグラフのようになります。



## 性質別経費による内訳

市の歳出を経費の性質に着目して分類すると、下のグラフのようになります。



## 義務的経費・投資的経費とは…

法令などにより支払いが義務付けられていて、減らすことが難しい経費のことを「義務的経費」と言います。また、道路、橋、公園、学校などの建設や大規模な修繕などの経費のことを「投資的経費」と言います。

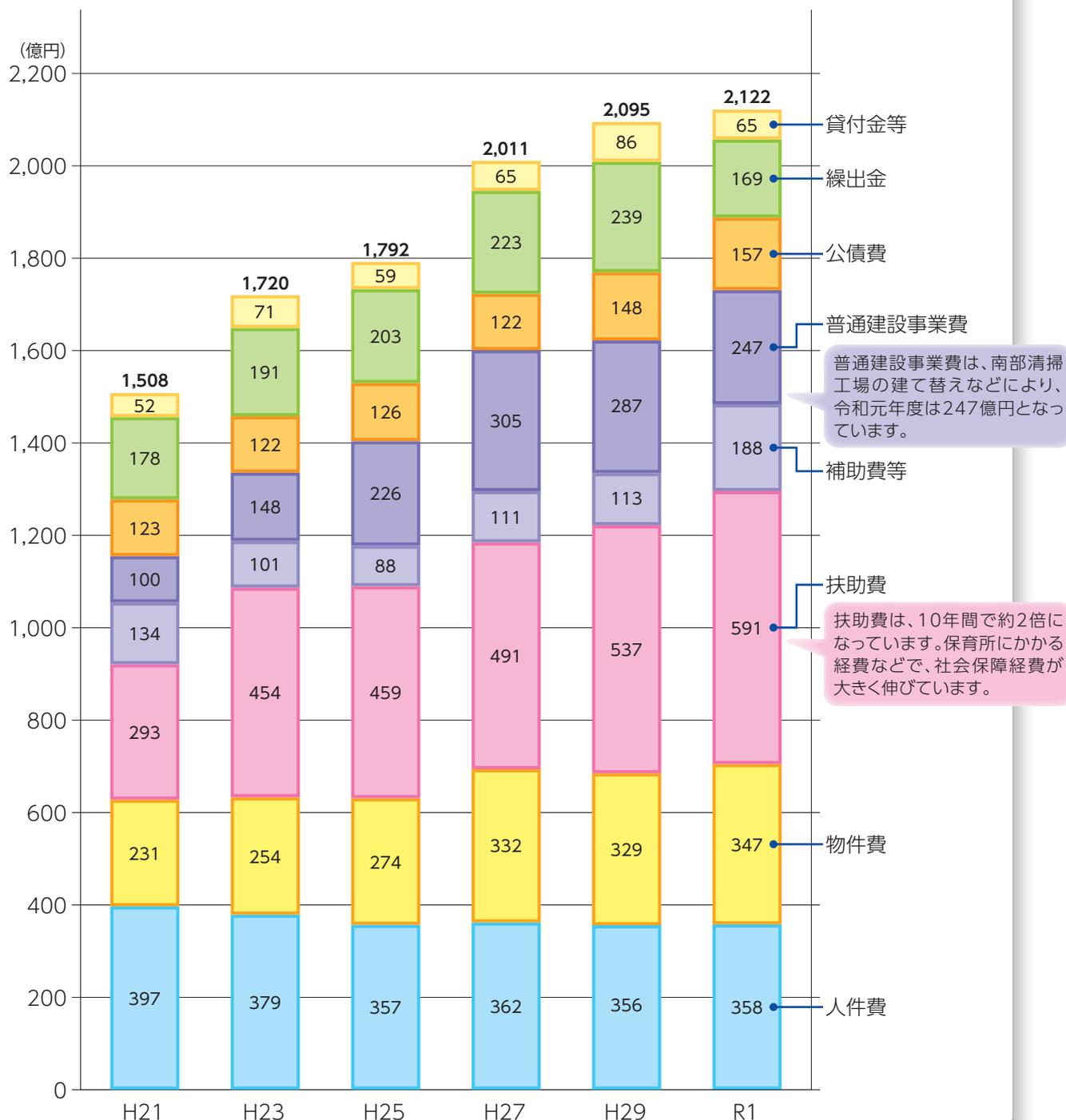


## 性質別経費の推移

予算額を10年前と比較すると歳出全体で614億円も増えています。義務的経費である扶助費は保育所にかかる経費や生活保護費などの社会保障経費の増加により、10年前に比べ約2倍（298億円増）になっています。

投資的経費である普通建設事業費は、集中的に取り組んだ小・中学校の耐震化や南部・北部清掃工場の建て替えなどにより近年増加しており、10年前に比べ約2.5倍（147億円増）になっています。

### 一般会計 歳出予算額の推移(性質別)



# 一般会計歳入

## 市の収入にはどんなものがありますか？

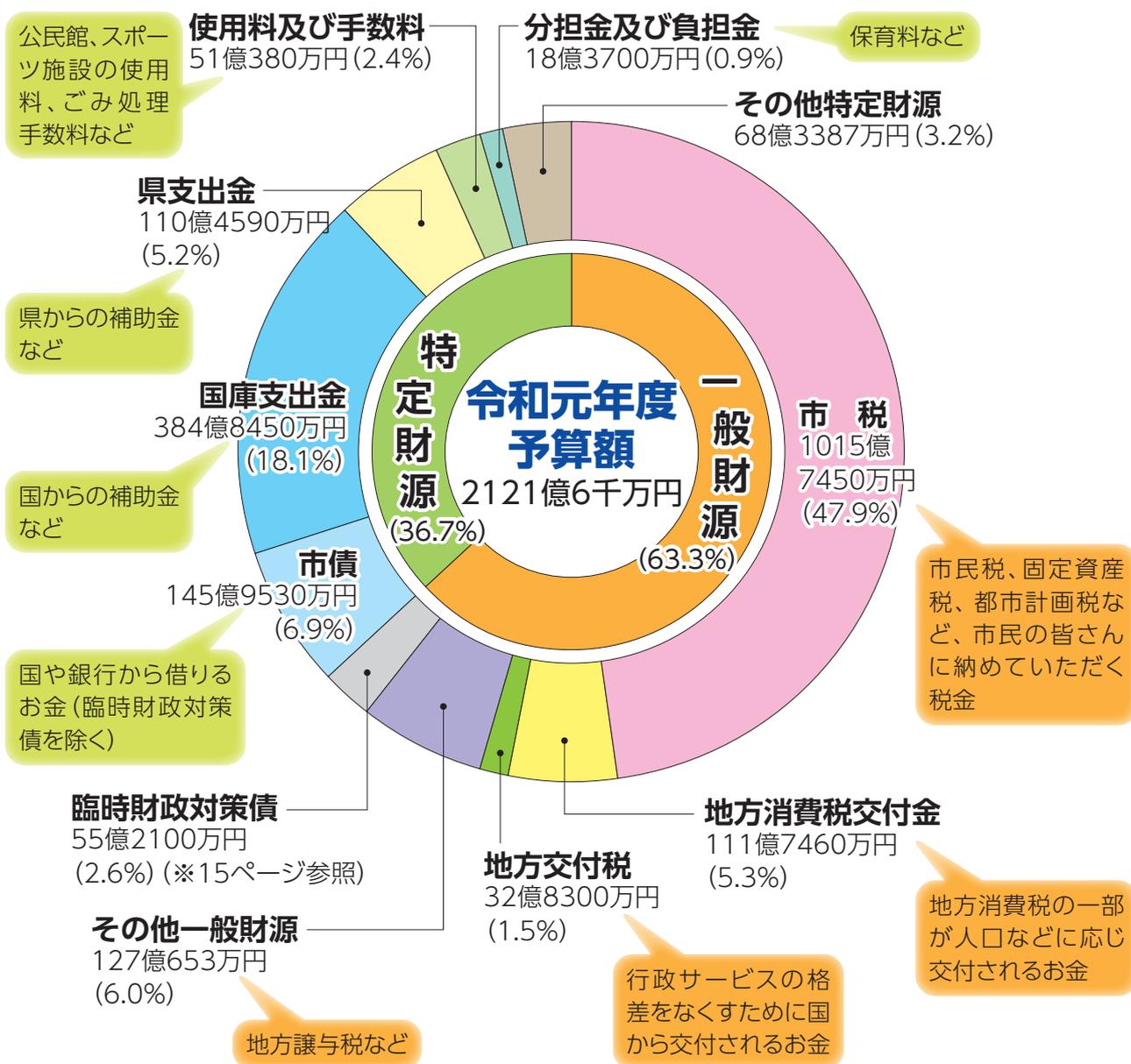
市の歳入（1年間の市の収入）のうち、最も大きいものは「市税」です。また、国や県からもらう「国庫支出金」や「県支出金」、借入金である「市債」などがあります。

これらの収入は使い道が自由な「一般財源」と使い道が決められている「特定財源」に分けられます。

一般財源は、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていないお金のことで、市税や地方交付税などです。

特定財源は、市が受け取る時点で使い道が決められているお金のことで、道路などの建設事業に使うために国からもらう補助金や、清掃工場の建て替えなどに使うため、国や銀行から借りる市債などです。

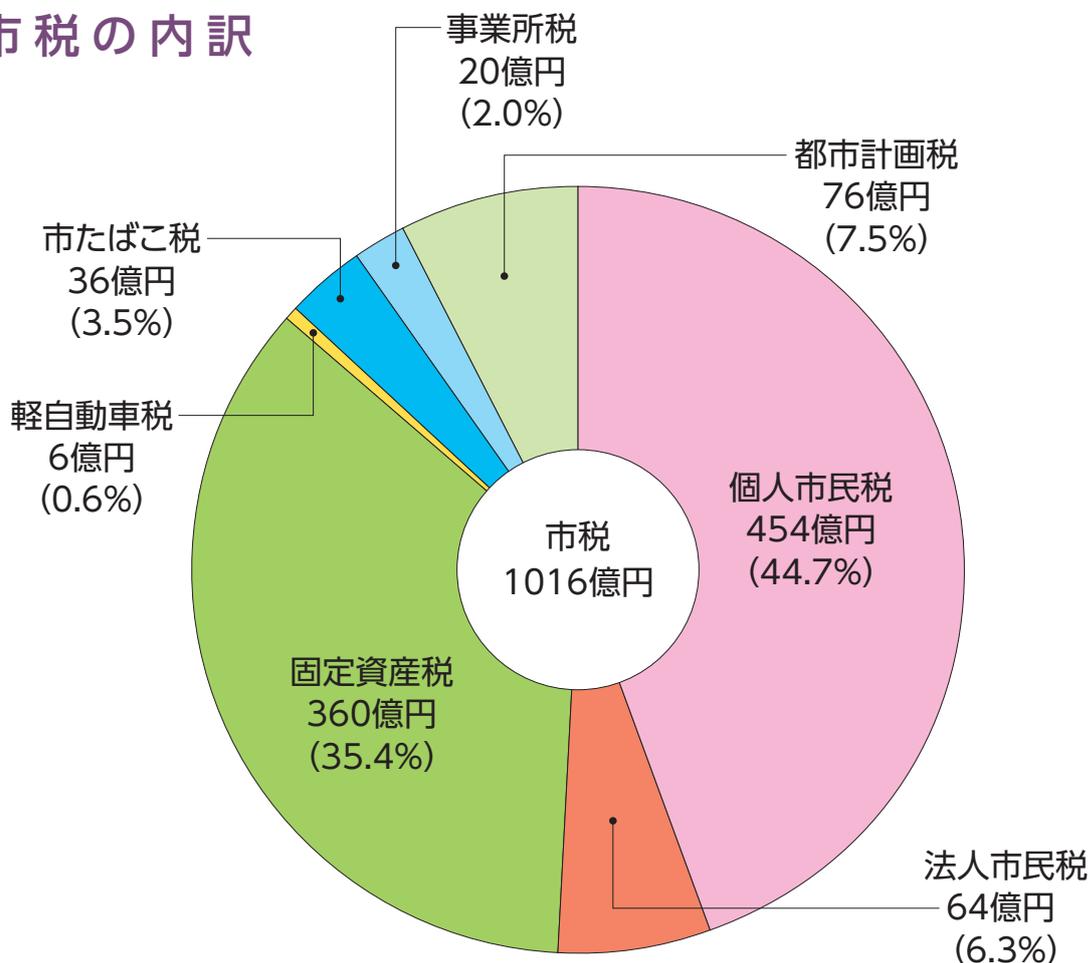
市民の皆さんの様々なニーズにお応えする仕事を行うためには、使い道を自由に決めることができる「一般財源」の確保が重要です。



## 市税の概要

市税は、市の歳入の約半分を占めています。その内訳は、「個人市民税」と「固定資産税」が多くを占めています。市税の中では、景気の影響を受けやすい「法人市民税」の割合が低いことから比較的変動の少ない歳入構造が本市の特徴です。

### 市税の内訳



#### 個人市民税

市民の皆さんに納めていただく税金

#### 法人市民税

市内に事業所等がある法人に納めていただく税金

#### 固定資産税

土地・家屋・償却資産(事業用の機械など)にかかる税金

#### 軽自動車税

軽自動車や原付バイクなどにかかる税金

#### 市たばこ税

たばこの製造業者などが市内の小売販売者に売り渡した「たばこ」にかかる税金

#### 事業所税

都市環境の整備等の費用に充てるため事業所等に納めていただく税金

#### 都市計画税

下水道・道路などを整備する都市計画事業の費用に充てるための税金

# 市民生活に身近な予算の内訳

皆さんが納める税金や国や県からの補助金がどんな事業にどのくらい使われているかを市民生活に身近な予算を例に紹介します。

## 1 ごみの収集・処理にかかる予算

ごみの収集や焼却にかかる人件費や清掃工場の運営費などで年間62億円かかります。

世帯数 288,097 世帯 (31年4月現在)

1世帯あたりにすると年額 21,393 円です。

市税など 17,096円	使用料・手数料 4,177円	地方債 105円	その他 15円
-----------------	-------------------	-------------	------------



## 2 消防・救急にかかる予算

消防活動や救急活動にかかる人件費や消防車両の維持費などで年間60億円かかります。

人口 636,736 人 (31年4月現在)

市民 1 人あたりにすると年額 9,408 円です。

市税など 9,364円	国・県補助金 2円	その他 42円
----------------	--------------	------------



## 3 保育所の管理運営にかかる予算

認可保育所の管理運営にかかる人件費や施設の維持費などで年間186億円かかります。

入所児童数 11,533 人 (31年4月現在)

入所児童 1 人あたりにすると年額 1,616,703 円です。

市税など 944,480円	国・県補助金 436,649円	保育料 228,835円	その他 6,739円
------------------	--------------------	-----------------	---------------



## 4 公園の整備・維持管理にかかる予算

公園の整備や維持管理にかかる費用などで年間19億円かかります。

人口 636,736 人 (31年4月現在)

市民 1 人あたりにすると年額 2,914 円です。

市税など 2,298円	地方債 263円	国・県補助金 148円	その他 205円
----------------	-------------	----------------	-------------



## 5 介護サービスにかかる予算

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間433億円かかります。

要介護・要支援認定者数 27,464 人 (31年4月現在)

対象者 1 人あたりにすると年額 1,577,592 円です。

介護保険料 781,817円	国・県補助金 560,093円	市税など 232,740円	その他 2,942円
-------------------	--------------------	------------------	---------------



# 船橋市の家計簿

市の予算額（一般会計）は、2121億6000万円と非常に大きいため、額を縮小して市の予算を家計簿に置き換えてみました。給与年収432万円（※）（給与月収36万円）であらわしてみました。

## 毎月の収入

<b>給 与</b>	<b>360,000円</b>
(うち基本給<市税>219,000円) (うち諸手当<地方譲与税、地方消費税交付金、国・県支出金など>141,000円)	
<b>家 賃 収 入</b>	<b>46,000円</b>
(分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入など)	
<b>親からの仕送り</b>	<b>7,000円</b>
(地方交付税)	
<b>家の増改築等のローン(借金)</b>	
(市債)	<b>43,000円</b>
うち臨時財政対策債：12,000円	
<b>合 計</b>	<b>456,000円</b>

## 毎月の支出

<b>食 費</b>	<b>77,000円</b>
(人件費)	
<b>医 療 費 など</b>	<b>127,000円</b>
(扶助費)	
<b>光熱水費や電話代などの生活費</b>	
(物件費、補助費等、維持補修費など)	
	<b>129,000円</b>
<b>子どもへの仕送り</b>	<b>36,000円</b>
(他会計への繰出金)	
<b>家の増改築費</b>	<b>53,000円</b>
(普通建設事業)	
<b>ローンの返済(借金)</b>	<b>34,000円</b>
(公債費)	
<b>合 計</b>	<b>456,000円</b>

※年収432万円は、国税庁が調査した平成29年分民間給与実態統計調査の平均給与額



市では、(公財)千葉県市町村振興協会から「サマージャンボ宝くじ」と「ハロウィンジャンボ宝くじ」の収益金の配分を受けています。

宝くじの収益金は、都道府県別の販売実績額などによって配分されるので、購入は、千葉県内の宝くじ売り場で!!

# 令和元年度予算の主要事業

令和元年度の予算は、市の抱える諸課題を重点的かつ計画的に解決するため、「後期基本計画※」の「めざすまちの姿」で示す6つの取り組みを着実に実施するとともに、施策を進めるうえで重点としている「子どもたちの未来につながる施策の推進」、「船橋の持つ力をさらに伸ばすこと」、「一体感を育むまちづくりの推進」を念頭に置き、「人と人をつなぐこと」を基本的な柱として予算配分を行いました。

ここでは令和元年度予算に計上した主要事業を6つの「めざすまちの姿」ごとにご紹介します。

※市政運営を総合的かつ計画的に進めていくために「基本計画」があります。特に平成24年度から令和2年度（2020年度）までの9年間の計画を「後期基本計画」と呼んでいます。

## 非常時への備えのあるまち

### ●防災行政無線の整備（2億5400万円）

災害時における情報伝達の強化を図るため、計画的に進めている防災行政無線のデジタル化を44箇所まで整備し、令和元年度中の整備完了を目指します。

### ●準用河川駒込川の改修（1億3922万円）

準用河川駒込川においては、都市化の進展に伴う雨水流出の増加に対応するため、河川を拡幅して流下能力を増大させ治水安全度を向上させるとともに、自然環境に配慮した改修を進めます。

## 安心して暮らせるまち

### ●乳がん検診対象者全員へ受診券を送付（2億1890万円）

乳がん検診受診に際しての申込制を廃止し、検診の対象となる30歳以上の偶数年齢の女性全員に受診券を送付することで、受診率の向上を図ります。

### ●障害のある人の地域での生活を支援する体制の整備（1770万円）

障害のある人の相談窓口やサービスを提供する事業所など関係者間の連携を円滑にするコーディネーターを新たに配置し、親亡き後を見据えて、緊急時の相談や受け入れに適切に対応するとともに、その後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域全体で支える体制を整備します。

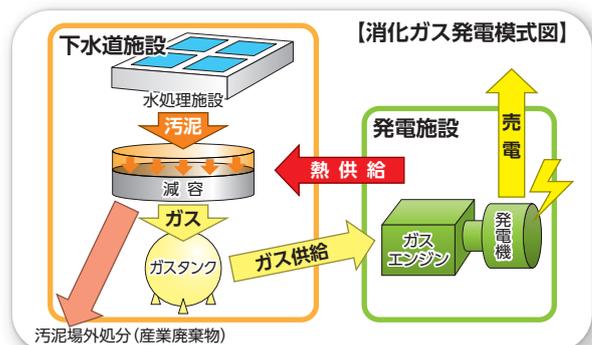
## 未来へつなぐ恵み豊かな環境のまち

### ●南部清掃工場の建て替え（117億1627万円）

南部清掃工場は平成28年度より、設計・建設から運営までを民間事業者へ委託する手法により建て替えを進めており、令和2年4月の稼働を目指します。

### ●下水処理場におけるバイオマスエネルギーの活用（4100万円）

再生可能エネルギーについては、西浦下水処理場において、消化ガスを燃料とした発電事業を平成31年4月から開始します。また、高瀬下水処理場においては、令和3年度の発電事業開始に向けて、消化槽の整備に着手します。



## 笑顔があふれる子育てのまち

### ●私立幼稚園への助成（18億3619万円）

保護者から徴収する保育料等を減額又は免除している私立幼稚園の設置者に対し、減免相当額を助成します。また、令和元年10月より開始する幼児教育の無償化に伴い、助成を拡充し、保護者負担の軽減を図ります。

### ●子育て支援施設等を利用する乳幼児保護者に対する助成（4億2046万円）

令和元年10月より開始する幼児教育の無償化に伴い、認可外保育施設のほか、一時預かり事業、病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業等を利用する乳幼児の保護者に対し、保育料等の一部を助成します。

### ●（仮称）塚田第二小学校・放課後ルームの整備（8億7384万円）

大規模開発が進む塚田地域における将来の児童数の増加に対応するため、「（仮称）塚田第二小学校」及び「（仮称）塚田第二放課後ルーム」の整備を進め、令和3年4月の開校を目指します。



## 人が集まる元気なまち

### ●プレミアム付商品券の発行（7億9866万円）

消費税率の10%への引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行します。

### ●自転車等駐車場の整備（2億6297万円）

JR西船橋駅周辺における駐輪場の収容台数を拡充するため、西船橋駅第10自転車等駐車場の整備を進め、令和2年4月の供用開始を目指します。

## 市民に愛され、育まれるまち

### ●取掛西貝塚の保存・整備（3741万円）

全国的にも貴重な約1万年前の遺跡である取掛西貝塚について、令和3年度中の国史跡指定を目指し、申請に必要となる報告書の作成に向けて最終の学術調査を行います。

### ●東京2020オリンピックに向けた取組と パラスポーツの振興（607万円）

昨年に引き続き、アメリカ男子体操チームの事前合宿を受け入れ、市民交流イベントとして一般公開や体操体験会を実施します。また、障害者スポーツの普及・啓発を図るため、小・中・特別支援学校におけるパラスポーツ体験授業や特別支援学校と特別支援学級の児童・生徒を対象とするサッカー教室を開催するほか、スポーツ推進委員に対し、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の受講料を助成します。



# 船橋市の財政状況

市の貯金、借金などの状況や、市の財政が健全化を図る指標を他市との比較を交え説明します。

## 船橋の財政状況はいいの？

夕張市の財政破綻をきっかけに、自治体の財政破綻を未然に防ぐことを目的として、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

自治体財政の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」として、4つの財政指標があります。

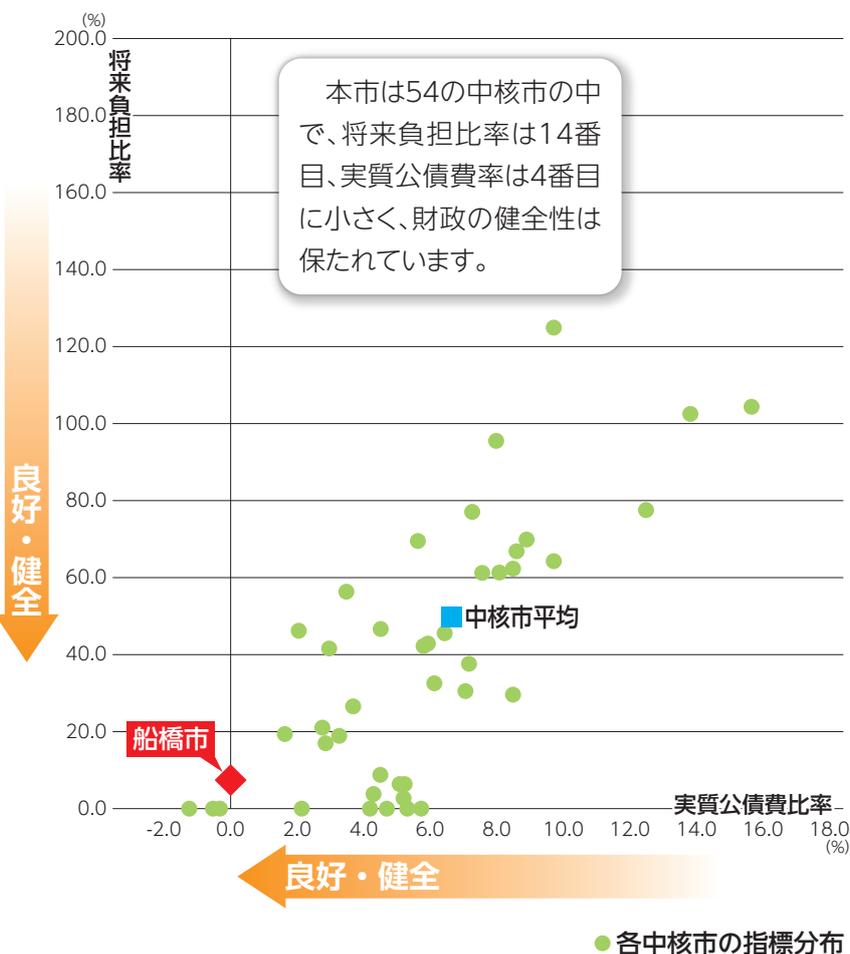
これらの指標のうち1つでも国が定めた基準（早期健全化基準）以上の数値になった場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。船橋市は現在のところ、いずれの指標もこの基準を下回っています。このうち特に大切な2つの指標を説明します。

### 健全化判断比率

(平成29年度決算 単位：%)

指標	船橋市	中核市平均	早期健全化基準
実質公債費比率	0.0	6.5	25.0
将来負担比率	7.5	49.7	350.0
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25

### 実質公債費比率と将来負担比率における他の中核市との比較 (平成29年度決算)



### 実質公債費比率

収入に対する公債費の占める割合で、数字が小さいほどその年度の借金返済額が少ないということです。平成29年度決算では0.0%となっており、県内54市町村中最も小さく、全国の中核市54市中でも4番目の小ささです。

### 将来負担比率

市の実質的な借金が歳入の何年分かを示したもので、数字が小さいほど将来負担が少ないことを示しています。平成21年度から28年度決算までは将来負担すべき負債を貯金などで十分返済可能であったため、「—」で表示していましたが、借金の総額が徐々に増えてきたことなどにより7.5%と9年ぶりにプラスの数値となりました。

中核市平均や早期健全化基準と比べまだまだ小さい数値となっていますが、今後数値が増加していくことも見込まれているため、推移に注視しながらの財政運営が必要となってきます。

# なぜお金を借りるの？

「借金は少ない方が良い」と考えるのは当然ですが、学校や公園などの公共施設の整備には多額の費用が必要です。これらの費用を1年間の予算だけで賄ってしまったら、その1年は他の仕事ができなくなってしまいます。

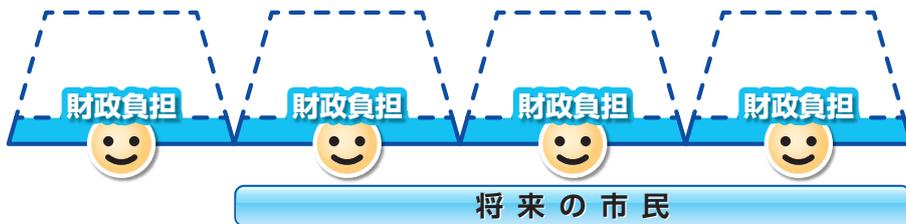
また、学校や公園などは長い期間たくさんの市民が使いますが、1年間の予算で整備してしまうと、将来の市民は整備費用の負担なしに施設を利用できることになります。

そこで、「市債」という借金をして、1年間の整備費用の負担を小さくし、何年にもわたり返済することで、施設を利用するすべての世代の市民に整備費用を公平に負担してもらうことができます。

市債(借金)を活用しないと ▶ 公共施設を整備する年度の市民が全額負担し、将来の市民は負担なし



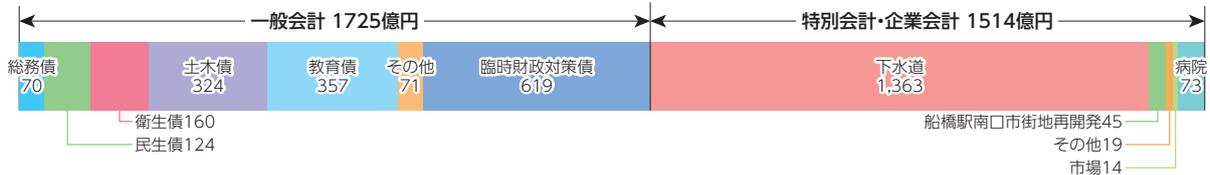
市債(借金)をして ▶ 将来の市民も整備費用を公平に負担します



## 今までいくら借りて、何に使ってきたの？

市債の残高は、平成29年度末に、一般会計で1725億円、全会計で3239億円となっています。その使い道は、学校や道路、公園、下水道、医療センターといった施設が中心です。近年は、小・中学校等の公共施設の耐震化などに多く使われています。また、「臨時財政対策債」の残高が大きくなっています。

平成29年度末現在 市債残高



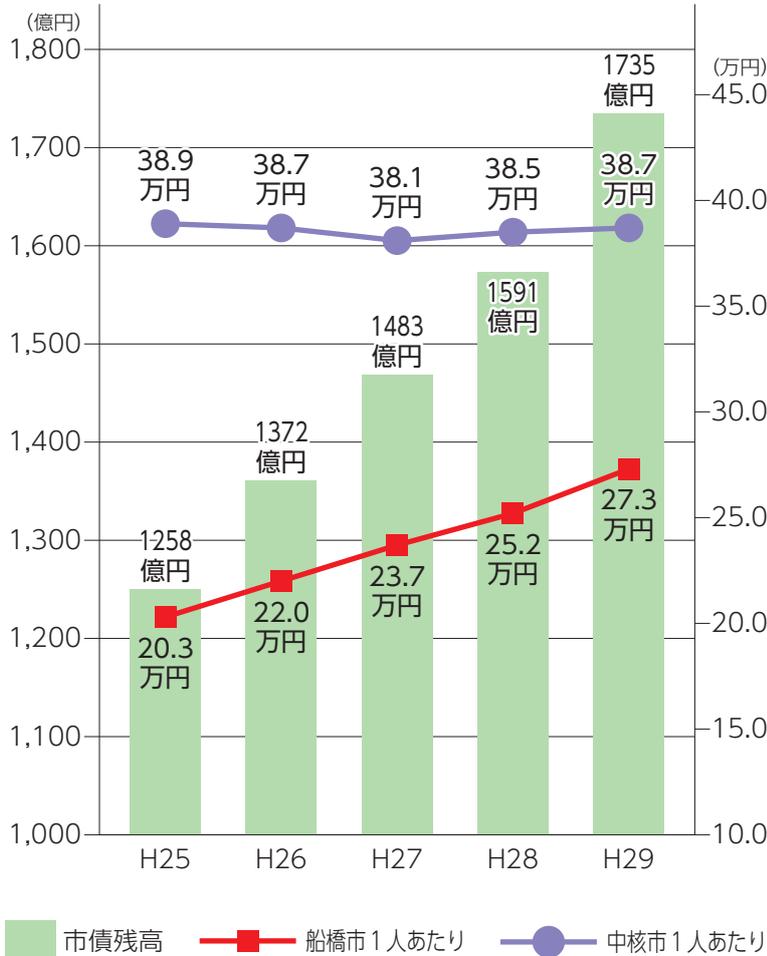
- **総務債**……出張所、防災施設の整備、東葉高速鉄道への出資など
- **民生債**……障害者・老人・児童福祉施設、保育所の整備など
- **衛生債**……清掃工場、保健福祉センターの整備など
- **土木債**……道路・公園・橋りょう・河川の整備など
- **教育債**……小・中学校、高等学校、公民館の整備など
- **臨時財政対策債**…国が地方に交付する地方交付税の一部について、市が代わりに借金するもの。返済にかかる費用は将来の地方交付税に加算されて交付されます。

## 近年、市債の残高が増えているけれど？

平成29年度末の市債残高は1735億円（普通会計）で、人口1人あたりの金額は272,958円となります。これは全国の中核市54市（平均387,186円）の中では12番目に少ない額となります。

しかしながら、近年、市債の残高が増えています。これは、前ページでも述べたとおり、東日本大震災以降、小・中学校をはじめ公共施設の耐震化のための建替えや補強工事に力を入れてきたため、その財源として市債の発行が大きく増えたことによるものです。

### 市債残高の推移



### 普通会計ってなに？

全国の自治体の予算の作り方をみると、介護サービス事業や区画整理事業などを一般会計で行ったり、特別会計や企業会計で行ったりとバラバラな部分があります。

そこで、自治体間で比較できるようにした統一的な基準となる会計区分を「普通会計」と言います。

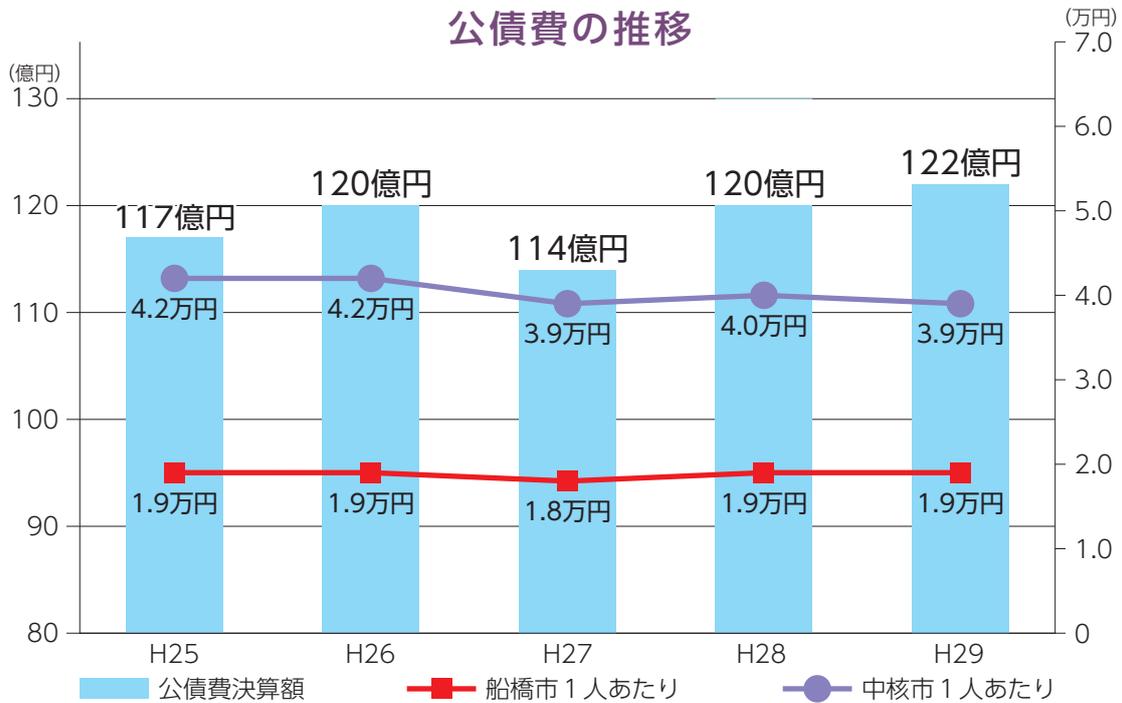
## 返済は大丈夫なの？

市債の償還金を「公債費」といい、市税などの一般財源で返済しています。

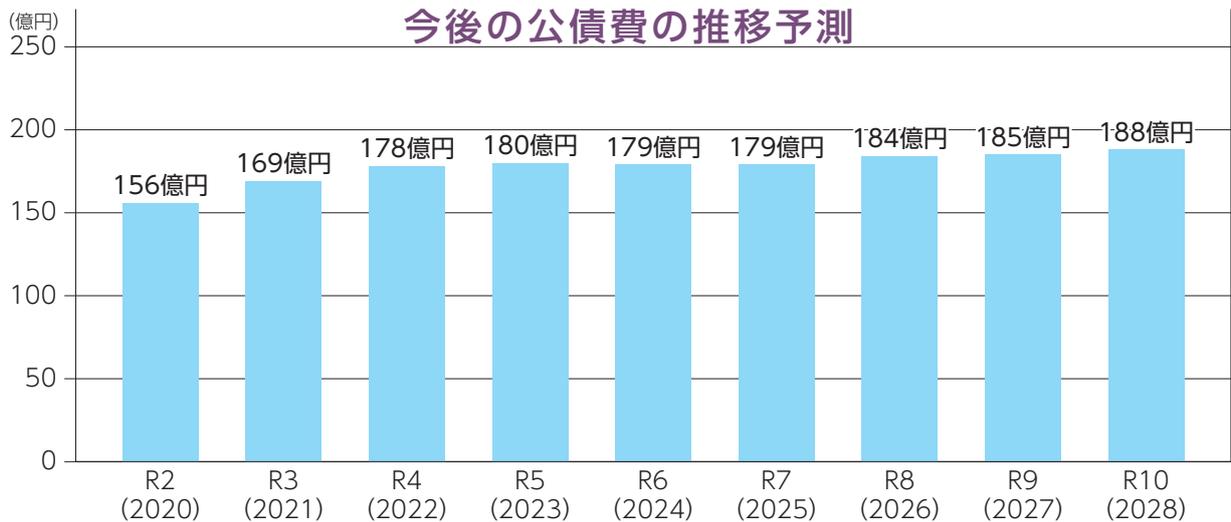
平成29年度の公債費の決算額は122億円（普通会計）で、人口1人あたりの金額は19,234円となります。これは全国の中核市54市（平均39,387円）の中では2番目に少ない額となっています。

しかし、今後も、清掃工場の建替えなど公共施設の老朽化や長寿命化への対応を行う必要があることから、市債を発行しなければなりません。近年、市債残高が増え続けており、現在の公債費は120億円程度で推移していますが、将来は200億円に迫る水準となることが予想されています。今後は、将来の返済の負担が大きくなりすぎないように、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど、市債の発行をできる限り少なくするよう努めていかなければなりません。

## 公債費の推移



## 今後の公債費の推移予測



### ●減債基金への積み立て

将来、公債費が増加したときに備え、これまでに約48億円を減債基金に積み立てました。減債基金とは、公債費の償還にだけ使える貯金で、今後も積み立てを行っていきます。そして、公債費が増加したときに取り崩す（引き出す）ことで、公債費が大きな負担とならないようにします。

### 減債基金(貯金)



## 貯金はあるの？

市には、急激な収入の落ち込みや、災害復旧などの想定外の支出、また今後見込まれる公共施設の老朽化や少子高齢化社会への対応等に備えるための貯金があります。これを「財源調整基金」と言い、毎年、決算の時に余ったお金（剰余金）等から積み立てています。

### 基金残高推移



### 財政状況の比較は「中核市同士」で

同じ自治体と言っても、村や町から人口が100万人を超える市まで様々です。自治体により必要とされる行政サービスが異なります。

また、政令指定都市や中核市は、都道府県の行う仕事の一部を行っているため、普通の市と比べるとおこなっている仕事や必要となる財源が大きく異なります。そのため、財政状況を他市と比較するときには、同じ中核市同士で比較します。

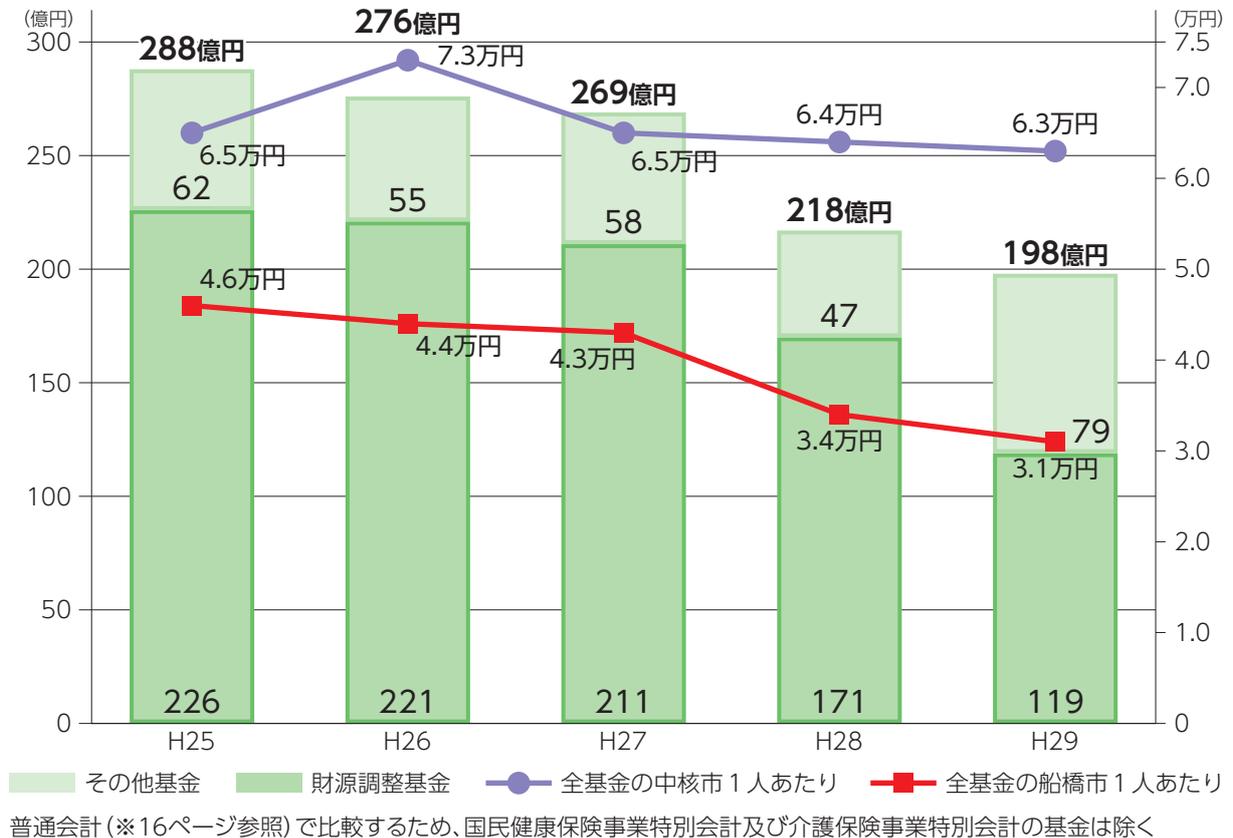
## その他の貯金はどのようなものがあるの？

財源調整基金以外にも、特定の目的のために使用する貯金（特定目的基金）や一定額の貯金そのものを原資として貸付等の事業を行うための貯金（定額運用基金）があります。

	基金の名称	目的
特定目的	職員退職手当基金	退職手当の財源に充てるため
	減債基金	市債の償還に必要な財源を確保するため
	公園緑地整備基金	公園の整備、緑の保全、緑化の推進を図るため
	福祉基金	地域福祉の増進に資するため
	一般廃棄物処理施設等整備基金	施設の整備に必要な資金を積み立てるため
	文化振興基金	文化の振興に資するため
定額運用	高額療養費貸付基金	高額療養費の貸し付けのため
	文化芸術ホール事業基金	自主事業を円滑かつ効率的に行うため

## 船橋市の貯金額はどれくらい？

### 全基金残高推移



中核市で比較すると、本市の基金一人あたりの貯金は少ない方です。

#### 財源調整基金では……

船橋市 1人あたり1.9万円  
中核市 1人あたり2.4万円

船橋市 **37位** / 54市中

#### 全基金では……

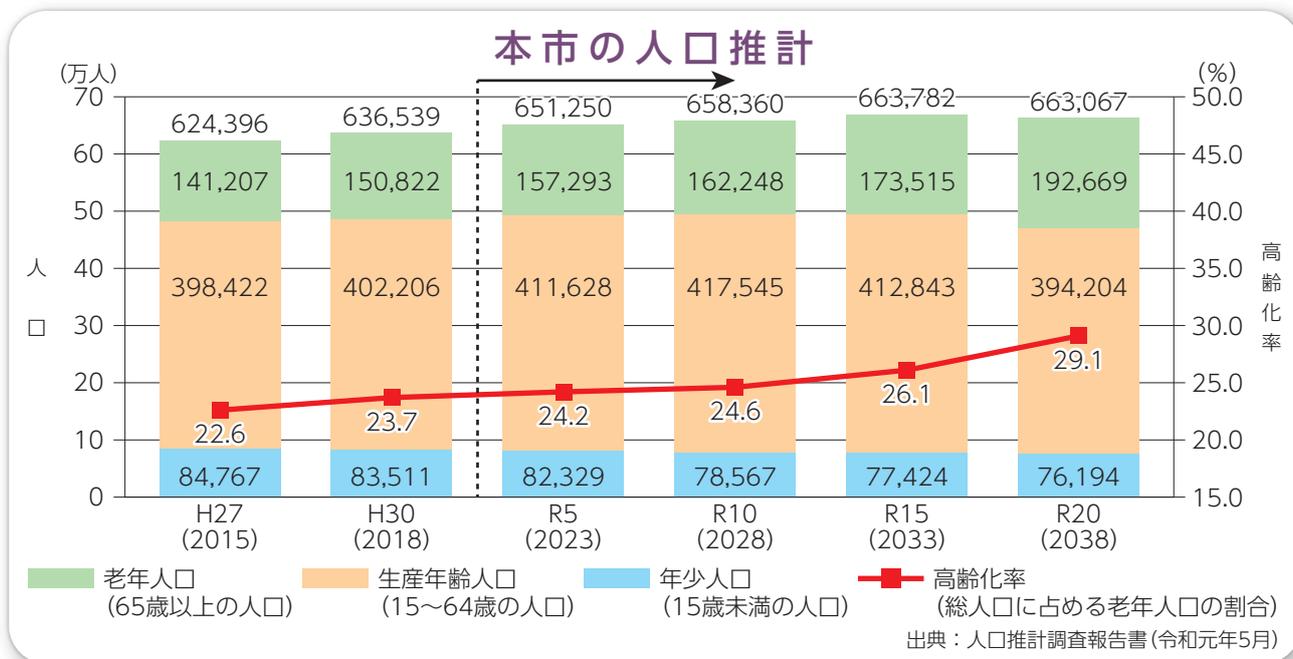
船橋市 1人あたり3.1万円  
中核市 1人あたり6.3万円

船橋市 **47位** / 54市中

# 財政の健全化と行財政改革

## 「人口推計」と「将来財政推計」から見る背景

最新の「人口推計」によると、市は今後、老年人口が増加し、高齢化が急速に進んでいくことが分かりました。



この「人口推計」に基づき、市税等の財源の推移や将来にわたり必要となる行政需要に対する事業費などを見込み、平成29年度決算を反映した「将来財政推計」を作成しました。その結果、事業などを行うための経費に対して、必要となる財源が不足することが見えてきました。

## 将来財政推計

(単位：億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
<b>歳入総額 (A)</b>	2,064.9	2,085.3	2,027.8	2,014.5	2,061.0	2,083.1	2,053.9	2,096.4	2,070.0	2,056.0	2,072.7
市税	999.8	1,001.8	1,003.5	993.1	1,004.9	1,012.3	998.5	1,003.1	1,003.1	990.7	995.9
国県支出金	475.0	480.0	461.0	463.3	468.0	469.5	470.8	483.9	476.3	477.5	475.7
財源調整基金繰入金	48.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
市債	194.5	205.8	138.5	122.5	151.1	161.9	147.2	169.5	146.7	139.0	151.7
その他	347.6	357.7	384.8	395.6	397.0	399.4	397.4	399.9	403.9	408.8	409.4
<b>歳出総額 (B)</b>	2,064.9	2,121.2	2,061.1	2,054.5	2,109.9	2,149.1	2,112.1	2,149.9	2,126.7	2,126.4	2,123.8
人件費	356.1	356.4	365.4	364.0	362.0	371.2	365.2	365.8	361.1	368.4	361.2
扶助費	559.5	572.4	588.3	601.0	610.3	613.3	615.0	623.6	624.8	626.1	627.5
公債費	132.5	146.1	155.9	168.7	177.9	180.3	178.7	178.7	183.5	184.7	187.9
普通建設事業費	271.3	287.6	195.9	158.9	199.6	214.0	182.4	198.6	179.4	161.3	167.1
その他	745.5	758.7	755.6	761.9	760.1	770.3	770.8	783.2	777.9	785.9	780.1
<b>収支額 (A)-(B)</b>		▲35.9	▲33.3	▲40.0	▲48.9	▲66.0	▲58.2	▲53.5	▲56.7	▲70.4	▲51.1

このような中で持続可能な行財政運営を行っていくため、これまでの本市の運営体制を抜本的に見直すとともに、選択と集中による事業の精査・見直しや積極的な歳入の確保等、具体的な取組内容を盛り込んだ「行財政改革推進プラン」を策定しました。

「行財政改革推進プラン」の概要については、22、23ページに掲載していますのでご覧ください。

## 今後の行財政改革の取り組み

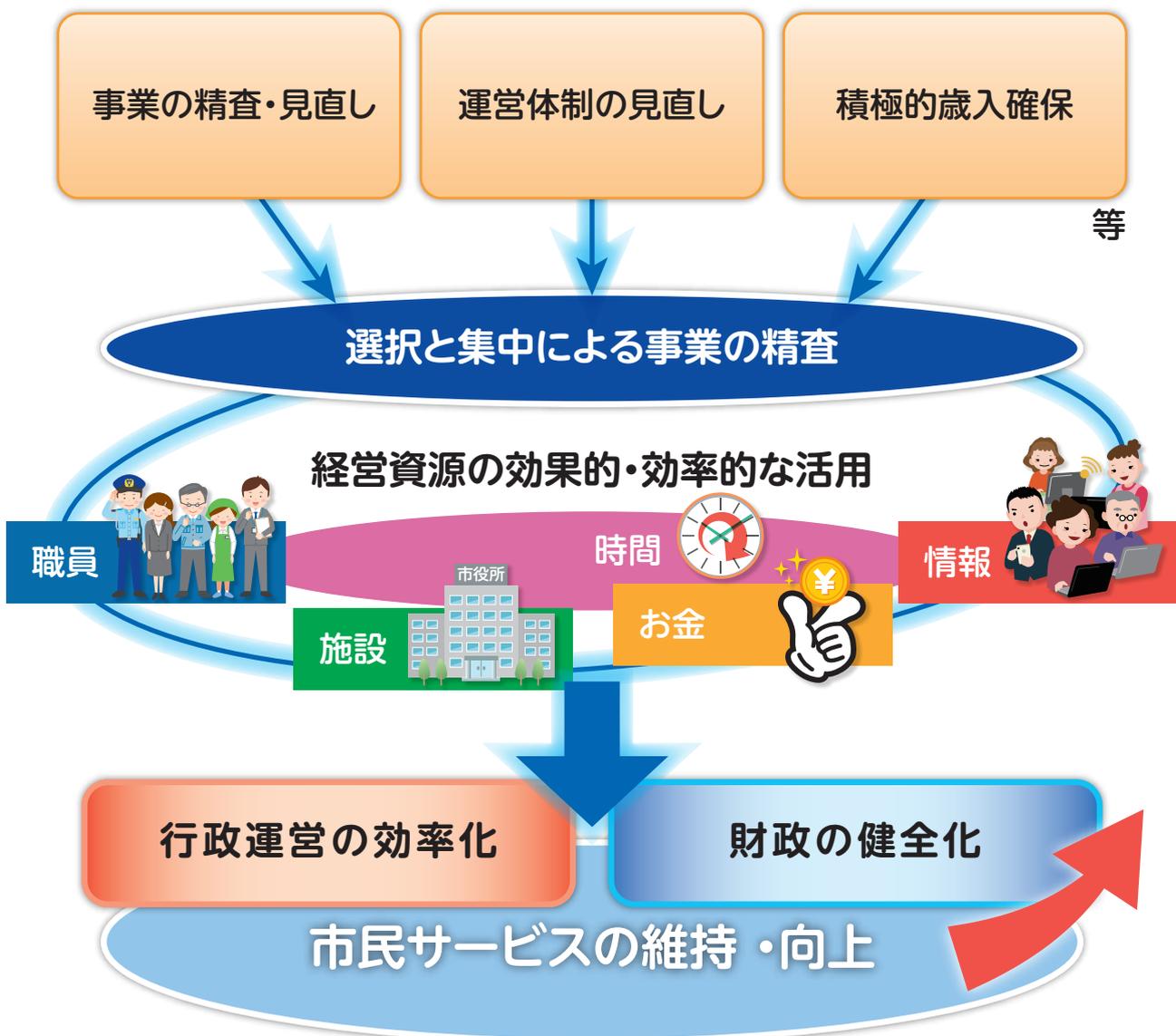
本市ではこれまで、時代の変化や社会ニーズの増大に対応するために、市の独自施策を展開し、また、市債も積極的に活用してさまざまな事業を実施してきました。この結果、近年は予算規模の拡大が続いていました。

しかし、増加を続ける社会保障経費や未だ十分でない都市基盤整備等多くの課題を抱える中で、このままの行財政運営を継続していくと、市民サービスを維持していくために必要な財源は、確実に不足することが予測されます。

このため本市では、今後、将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくために、事業の精査・見直し、積極的な歳入確保等、徹底した行財政改革を進めます。

また、限られた財源や人材等の経営資源を、選択と集中により真に必要な事業に重点的に配分し、行政運営の効率化と財政の健全化を図るとともに、必要とされる市民サービスの維持・向上を目指します。

### 《行財政改革の取り組み》



# 船橋市行財政改革

## 行財政改革推進プラン

### 趣旨

今後、多様化する市民ニーズに加え、高齢化のさらなる進行、人口減少等の社会情勢の変化が見込まれます。このような中で持続可能な行財政運営を行っていくため、これまでの本市の運営体制を抜本的に見直すとともに、選択と集中による事業の精査・見直しや積極的な歳入の確保等、具体的な取組内容を「行財政改革推進プラン」の取組項目として整理し、行財政改革の推進を図ります。

### 期間

令和元・令和2年度  
(2か年を**集中取組期間**とします)

### 目標

行政運営の効率化  
財政の健全化

必要とされる  
市民サービスの  
維持・向上

※①～⑥の項目について  
予算編成前に見直しを行い  
次年度予算編成に反映する  
仕組みを構築する。

## 1 業務改善による事務執行の効率化

### 【背景・必要性】

- ◆職員・財源などの経営資源の制約
- ◆会計年度任用職員制度の開始による財政負担増
- ◆業務改善による最適な人員配置の必要性

## 2 民間活力の積極的活用

### 【背景・必要性】

- ◆他の中核市に比して、低い指定管理者制度の導入率
- ◆行政サービスの担い手の多様化
- ◆民間資源・ノウハウの活用による市民サービス向上の必要性

## 3 事業の精査と見直し

### 【背景・必要性】

- ◆社会情勢の変化等に対応した事業の総点検の必要性
- ◆限られた財源の中で市単独事業の選択と集中による見直しの必要性

## 4 普通建設事業の精査・見直しと

### 【背景・必要性】

- ◆公共施設等の老朽化に伴う改修費等の増加
- ◆増大する公債費への対応
- ◆将来を見据えた公共施設再編への総合的な仕組みの必要性

## 5 受益者負担の見直し

### 【背景・必要性】

- ◆特別会計・企業会計に対する一般会計からの多額の繰出し
- ◆積算根拠の見直し、受益者負担の適正化の必要性

## 6 安定的な財政運営のための歳入

### 【背景・必要性】

- ◆中核市平均を下回る市税徴収率
- ◆安定的な財源確保の必要性

# 推進プランを作成!

【概要版】

## における『6つの柱』

### ◆業務改善に係る取組方針の策定

業務改善を推進するため、具体的な業務改善の取り組みを示した方針を策定します。

### ◆ICT活用

デジタル化による業務の効率化・事務コストの削減に加え、オンライン申請・受付システムの導入等により、市民サービスの向上を図ります。

### ◆指定管理者制度導入の推進

指定管理者制度をはじめとした民間活力の導入検討を行い、効果が見込める施設に順次導入をしていきます。

### ◆指定管理者制度ガイドラインの策定

### ◆委託の推進

### ◆市単独事業の見直し

社会情勢の変化、他制度による代替の可能性、対象者・事業量の変化等の視点から事業の必要性や効果を検証します。

## 公共施設マネジメント

### ◆普通建設事業の優先順位付け

現在着手している事業以外については、原則2年間、設計・工事の着手を凍結します。

ただし、凍結された事業についても事業内容の検証は継続し、集中取組期間後の事業実施の優先順位付け（先送り・計画の中止を含む）を行います。

### ◆公共施設の使用料見直し

現行の「使用料・手数料の算定の基本的な考え方」を見直し、原価への資本費の算入、受益者負担割合の見直しなどの検討を行います。

### ◆公共施設の駐車場有料化

駐車場有料化に関する基本方針を策定し、方針に該当する施設について有料化を検討します。

### ◆国民健康保険料の見直し

決算補填等目的の繰出金の計画的な解消に向けて、段階的に保険料を改定します（平成30年度から）。

## 確保

### ◆市税徴収率の向上

市税徴収率の目標を対前年度プラス0.5%に設定し、将来的には中核市平均を上回る市税徴収率を目指して、各種取り組みを実施します。

### ◆業務の棚卸し・見える化

全庁的な業務調査を実施し、業務改善や効率化に向けた分析・検討を行い、業務見直しと人員配置の適正化を図ります。

### ◆総務事務の見直し

給与・福利厚生事務等の総務事務の一部について、集約化及び民間委託の活用を検討します。

### ◆モニタリングの見直し・第三者評価の導入

指定管理者制度導入を推進するに当たり、市民が安心して利用できるよう、モニタリングの見直しを行います。また、さらなるサービスの向上が期待できる施設には、順次第三者による指定管理者の管理運営に対する評価を行います。

① 他市と比較して突出している事業

② 複数の所管で類似・重複している事業

③ 国または県の制度と類似・重複している事業

④ イベント・啓発に関する事業

⑤ 受益者負担額の検証が必要な事業

⑥ その他検証が必要な事業

### ◆普通建設事業の適正な進行管理の徹底とコスト縮減

事業遂行に対する見直しの視点を庁内で共有・統一化することをはじめ、設備・仕様の統一化等、多様な視点から事業コストの縮減が図れるか協議・調整を行います。

### ◆公共施設マネジメント

長期的な視点で施設のあり方を示す「個別施設計画」を作成することを目指します。

### ◆下水道使用料の見直し

汚水処理経費の全額回収を目指し、下水道使用料の見直しに向けた検討を行います。

### ◆保育料の見直し

幼児教育・保育無償化の影響を踏まえ、無償化の対象とならない市民税課税世帯の0～2歳児について、保育料の水準や見直し時期等を検討します。

### ◆ごみ処理の有料化

収集回数の見直しによる排出量の削減状況を踏まえ、家庭系可燃ごみ処理の有料化の必要性について検討します。

### ◆税外収入の確保

余裕ある財産の貸付、広告掲載等を実施します。

主な取り組み：国税OBの活用、納税コールセンターの業務拡大など



船橋市の財政や行財政改革に関する詳しい情報は市のホームページでご覧いただけます。

アドレス <https://www.city.funabashi.lg.jp/>

トップページ



市政・市の紹介



財政(予算・決算)



計画・取組み・行政運営

令和元年6月

発行／船橋市

編集／企画財政部財政課 047-436-2152